

ダイワ・インド株式オープン － ガンジスの恵み －

運用報告書(全体版) 第26期

(決算日 2022年10月12日)
(作成対象期間 2022年 4 月13日～2022年10月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インド企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2009年12月16日～2024年10月11日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびDR（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

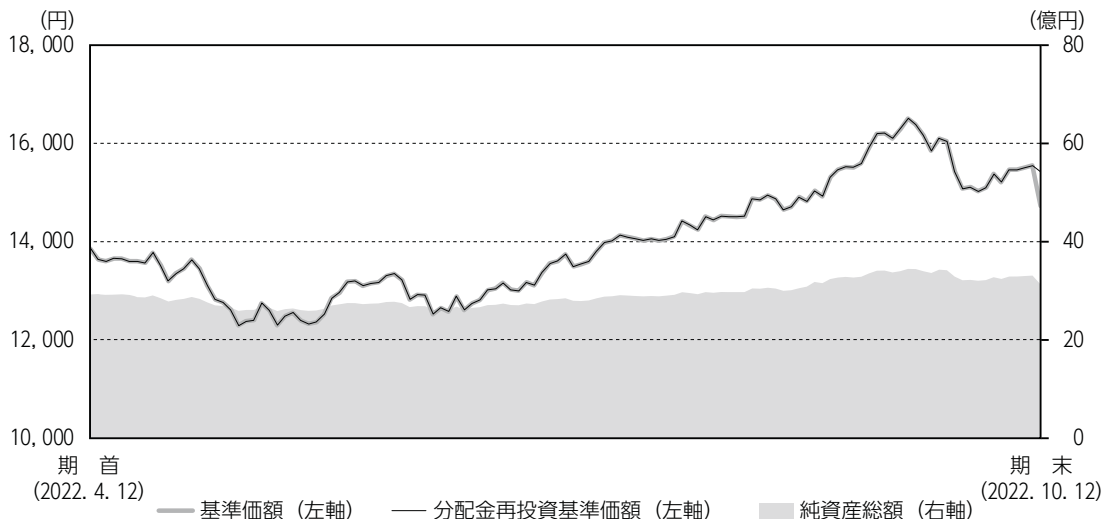
決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末 (2020年10月12日)	10,546	0	33.2	17,943	34.7	92.8	4.3	3,938
23期末 (2021年 4 月12日)	12,299	1,300	28.9	22,410	24.9	94.8	3.5	3,343
24期末 (2021年10月12日)	13,743	1,500	23.9	27,980	24.9	94.8	4.1	3,147
25期末 (2022年 4 月12日)	13,860	800	6.7	31,069	11.0	95.1	3.7	2,920
26期末 (2022年10月12日)	14,722	700	11.3	31,949	2.8	94.8	3.8	3,129

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,860円

期末：14,722円（分配金700円）

騰落率：11.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・プレミアム・インド株マザーファンド」を通じてインド株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。インド株式市況は下落したものの、一般消費財・サービスセクターを中心とする保有株式の上昇や、円安米ドル高の進行を受けたインド・ルピーの対円での上昇（円安）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I イ ン ド 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 4 月12日	円 13, 860	% —	31, 069	% —	% 95. 1	% 3. 7
4 月 末	13, 443	△ 3. 0	30, 405	△ 2. 1	93. 8	3. 7
5 月 末	12, 846	△ 7. 3	28, 717	△ 7. 6	94. 1	3. 8
6 月 末	13, 158	△ 5. 1	28, 575	△ 8. 0	93. 3	3. 8
7 月 末	14, 020	1. 2	30, 123	△ 3. 0	94. 1	3. 8
8 月 末	15, 312	10. 5	32, 864	5. 8	93. 4	3. 7
9 月 末	15, 099	8. 9	31, 793	2. 3	93. 5	3. 6
(期 末) 2022年10月12日	15, 422	11. 3	31, 949	2. 8	94. 8	3. 8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 4. 13 ~ 2022. 10. 12)

■インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、当作成期首から2022年5月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国景気の悪化懸念や米国およびインドの金融引き締め懸念から軟調に推移しました。その後やや持ち直す場面もあったものの、市場予想を上回る物価動向を受けた米国の金融引き締め加速懸念や景気悪化に対する懸念から世界的な株安となる中、6月中旬にかけて下落しました。6月下旬から8月中旬にかけては、原油価格の下落やインドにおけるインフレピークアウト観測、米国の過度なインフレ懸念の後退などが好感され上昇しました。その後9月中旬にかけては、米国の金融引き締め長期化が懸念された一方で国内景気回復への期待感が支援材料となり小動きとなりました。当作成期末にかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での金利見通し引き上げなどから世界的な景気減速が懸念され、下落しました。

■為替相場

インド・ルピーは対円で上昇しました。

インド・ルピーは、当作成期首から2022年8月中旬にかけて、米ドル円の動きに左右され対円で上下する展開となったものの、その後9月上旬にかけては、米国の金融引き締め長期化懸念を背景に円安米ドル高が進行し、ルピーは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国とインドでの金融引き締め度合いの差などからルピーが対米ドルで下落し、対円でも軟調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

インド経済の長期的な成長から恩恵を享受することをめざし、業績の成長力が相対的に高い中小型の企業などにも注目して運用を行ってまいります。

セクターでは、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや、経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車およびホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 4. 13 ~ 2022. 10. 12)

■当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

インド経済の構造変化の中で、高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。

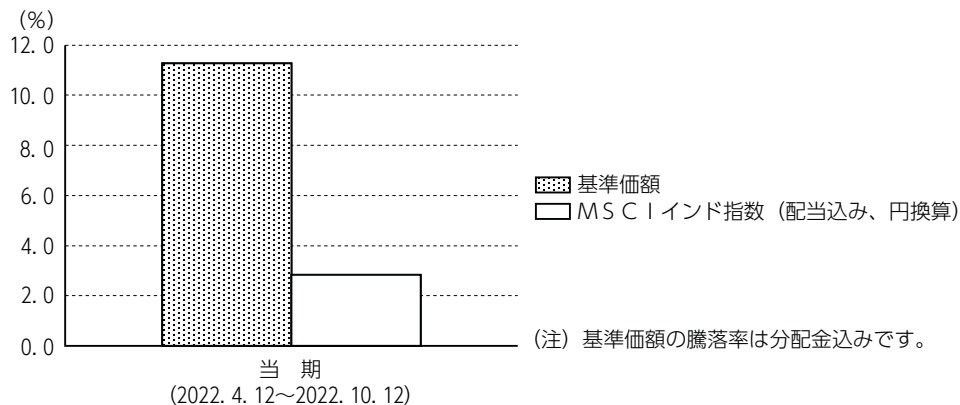
セクターでは、中長期的に貸出残高の増加が期待された銀行を中心に金融セクターや所得水準の向上などを背景とした個人消費拡大の恩恵が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

個別銘柄では、インダストリー4.0（第4次産業革命）が事業拡大の追い風になると見込まれるエンジニアリング大手の ABB INDIA LTD や、インドにおける住宅ローンの普及率上昇により業績拡大が期待される住宅金融大手の HOUSING DEVELOPMENT FINANCEなどを組入上位としました。また、市場シェアの拡大期待から宝飾品大手の TITAN CO LTD などを買付けました。一方で、株価上昇を受けた利益確定のため通信大手の BHARTI AIRTEL LTDなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年4月13日 ～2022年10月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	700
対基準価額比率	（％）	4.54
当期の収益	（円）	700
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,168

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	131.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,333.81
(c) 収益調整金		2,999.50
(d) 分配準備積立金		1,403.09
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)		5,868.32
(f) 分配金		700.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)		5,168.32

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

当ファンドでは、インド経済の長期的な成長から恩恵を享受することをめざし、業績の成長力が相対的に高い中小型の企業などにも注目して運用を行ってまいります。

セクターでは、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 13～2022. 10. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	130円	0. 927%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 13, 987円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0. 441)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0. 441)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 088	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 086)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	5	0. 039	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0. 039)	
そ の 他 費 用	98	0. 697	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0. 073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(87)	(0. 621)	インドキャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	245	1. 751	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

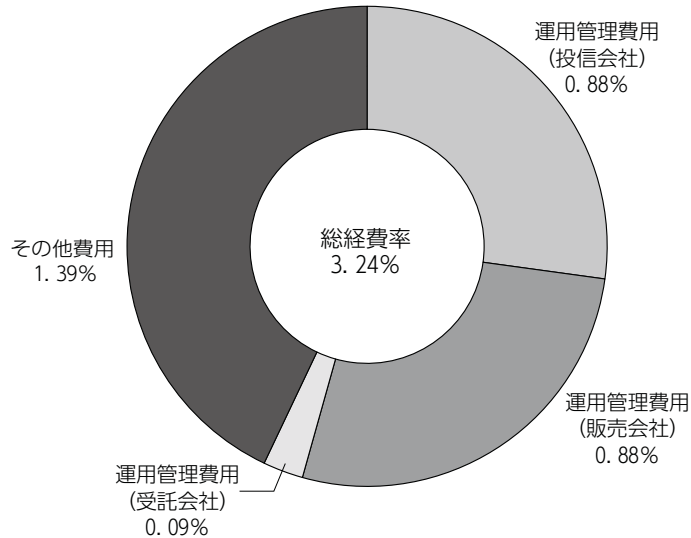
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.24%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年4月13日から2022年10月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	61,889	251,800	96,806	387,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月13日から2022年10月12日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	838,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,746,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	768,855	733,937	3,124,005

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド	3,124,005	94.5
コール・ローン等、その他	181,211	5.5
投資信託財産総額	3,305,216	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.20円、1インド・ルピー＝1.79円、1ユーロ＝141.84円です。

(注3) ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,098,664千円) の投資信託財産総額 (3,124,917千円) に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,305,216,869円
コール・ローン等	181,211,101
ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド (評価額)	3,124,005,768
(B) 負債	176,004,785
未払収益分配金	148,791,558
未払解約金	466
未払信託報酬	27,132,103
その他未払費用	80,658
(C) 純資産総額 (A - B)	3,129,212,084
元本	2,125,593,688
次期繰越損益金	1,003,618,396
(D) 受益権総口数	2,125,593,688口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,722円

* 期首における元本額は2,106,948,394円、当作成期間中における追加設定元本額は197,402,303円、同解約元本額は178,757,009円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,722円です。

■損益の状況

当期 自2022年 4月13日 至2022年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,816円
受取利息	52
支払利息	△ 2,868
(B) 有価証券売買損益	338,768,207
売買益	354,422,688
売買損	△ 15,654,481
(C) 信託報酬等	△ 27,212,761
(D) 当期損益金 (A + B + C)	311,552,630
(E) 前期繰越損益金	298,241,700
(F) 追加信託差損益金	542,615,624
(配当等相当額)	(637,573,142)
(売買損益相当額)	(△ 94,957,518)
(G) 合計 (D + E + F)	1,152,409,954
(H) 収益分配金	△ 148,791,558
次期繰越損益金 (G + H)	1,003,618,396
追加信託差損益金	542,615,624
(配当等相当額)	(637,573,142)
(売買損益相当額)	(△ 94,957,518)
分配準備積立金	461,002,772

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：7,316,383円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,037,632円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	283,514,998
(c) 収益調整金	637,573,142
(d) 分配準備積立金	298,241,700
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,247,367,472
(f) 分配金	148,791,558
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,098,575,914
(h) 受益権総口数	2,125,593,688口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	700円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2022年10月12日)

(作成対象期間 2021年10月13日～2022年10月12日)

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式、店頭登録株式およびD R（預託証券）（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

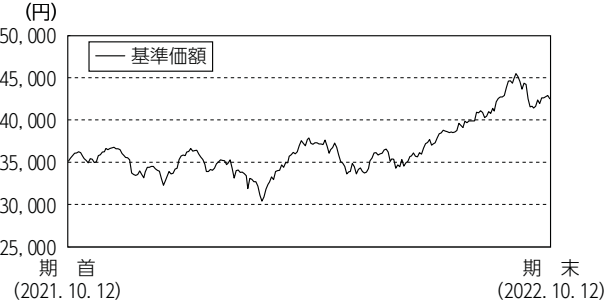
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株式先物 比 率
	円	騰落率 (参考指数)	円	騰落率		
(期首) 2021年10月12日	35,160	—	28,772	—	95.0	4.2
10月末	34,992	△ 0.5	28,830	0.2	94.4	3.4
11月末	33,566	△ 4.5	27,917	△ 3.0	94.2	3.5
12月末	34,336	△ 2.3	28,743	△ 0.1	93.9	3.7
2022年1月末	34,320	△ 2.4	28,259	△ 1.8	93.8	3.7
2月末	33,115	△ 5.8	27,479	△ 4.5	93.7	3.7
3月末	36,188	2.9	30,493	6.0	92.6	3.5
4月末	36,785	4.6	31,265	8.7	94.0	3.7
5月末	35,209	0.1	29,530	2.6	94.3	3.8
6月末	36,119	2.7	29,383	2.1	93.5	3.8
7月末	38,548	9.6	30,976	7.7	94.3	3.8
8月末	42,183	20.0	33,794	17.5	93.5	3.7
9月末	41,653	18.5	32,692	13.6	93.7	3.6
(期末) 2022年10月12日	42,565	21.1	32,853	14.2	95.0	3.8

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆ 基準価額等の推移について
- 【基準価額・騰落率】
期首：35,160円 期末：42,565円 騰落率：21.1%
- 【基準価額の主な変動要因】
インド株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。インド株式市況は下落したものの、一般消費財・サービスセクターを中心とする保有株式の上昇や、円安米ドル高の進行を受けたインド・ルピーの対円での上昇 (円安) がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
- ◆ 投資環境について
- インド株式市況
インド株式市況は下落しました。
インド株式市況は、当作成期首から2021年12月中旬にかけて、米国の利上げ時期前倒しへの警戒感や新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大を受けて下落しましたが、その後は、新型コロナウイルスの経口薬承認や政府による景気刺激策への期待を背景に、堅調に推移しました。2022年3月上旬にかけては、米国の金融引き締め懸念やウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などが嫌気され、軟調に推移しました。その後、ロシアとウクライナの停戦協議を受けたウクライナ情勢の改善期待などを支援材料に上昇に転じましたが、4月上旬から6月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国景気の悪化懸念や米国およびインドの金融引き締め懸念から反落しました。6月下旬から9月中旬にかけては、原油価格の下落やインドにおけるインフレーションアウト観測、米国の過度なインフレ懸念の後退などが好感され上昇しましたが、当作成期末にかけては、F O M C (米国連邦公開市場委員会) での金利見直し引き上げなどから世界的な景気減速が懸念され、下落しました。
- 為替相場
インド・ルピーは対円で上昇しました。
インド・ルピーは、当作成期首から2022年3月上旬にかけて、対円でおおむね横ばい圏で推移しました。3月上旬から5月上旬にかけては、日米の金融政策のかい離や金利差拡大を受けた円安米ドル高からルピーは対円で上昇しました。その後は米ドル円の動きに左右され対円で上下する展開となったものの、8月から9月上旬にかけては、米国の金融引き締め長期化懸念を背景に円安米ドル高が進行し、ルピーは対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国とインドでの金融引き締め度合いの差などからルピーが対米ドルで下落し、対円でも軟調に推移しました。
- ◆ 前作成期末における「今後の運用方針」
当ファンドでは、インド経済の長期的な成長から恩恵を享受することをめざし、業績の成長力が相対的に高い中小型の企業などにも注目して運用を行ってまいります。
業種では、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや、経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられた強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

インド経済の構造変化の中で、高い成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。

セクターでは、中長期的に貸出残高の増加が期待された銀行を中心に金融セクターや所得水準の向上などを背景とした個人消費拡大の恩恵が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

個別銘柄では、インダストリー4.0（第4次産業革命）が事業拡大の追い風になると見込まれるエンジニアリング大手のABB INDIA LTD や広範な支店ネットワークを有する銀行大手のAXIS BANK LTD などを組入上位としました。また、市場シェアの拡大期待から宝飾品大手のTITAN CO LTD などを買付けました。一方で、株価上昇を受けた利益確定のための通信大手のBHARTI AIRTEL LTD などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数はインド株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、インド経済の長期的な成長から恩恵を享受することをめざし、業績の成長力が相対的に高い中小型の企業などにも注目して運用を行ってまいります。

セクターでは、設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや経済活動の正常化を背景に業績回復が期待される自動車やホテル関連などを中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	78円 (77) (2)
有価証券取引税 (株式)	34 (34)
その他費用 (保管費用) (その他)	728 (48) (679)
合 計	840

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 888 (—)	千アメリカ・ドル 2,045 (—)	百株 208	千アメリカ・ドル 533
	インド	百株 2,828 (2,920.88)	千インド・ルピー 288,548 (—)	百株 14,654.36	千インド・ルピー 767,578

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 1,297	百万円 1,327	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFOSYS LTD-SP ADR (インド)	49.4	126,914	2,569	ABB INDIA LTD (インド)	19.7	79,513	4,036
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	23.6	91,969	3,897	TVS MOTOR CO LTD (インド)	50.3	76,212	1,515
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	34.3	82,605	2,408	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	56.4	71,213	1,262
TITAN CO LTD (インド)	14.1	62,663	4,444	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	10.2	59,346	5,818
SONA BLW PRECISION FORGINGS LTD (インド)	59	54,748	927	INDIAN HOTELS CO LTD (インド)	136	58,730	431
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	18	54,055	3,003	TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT (インド)	13.2	46,381	3,513
WIPRO LTD (インド)	50	43,776	875	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS (インド)	174.4	41,125	235
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	5.1	41,968	8,229	RELAXO FOOTWEARS LTD (インド)	22.9	40,693	1,777
HDFC BANK LIMITED (インド)	15.7	40,028	2,549	ZOMATO LTD (インド)	159.3	37,150	233
ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	2.4	27,485	11,452	BHARAT FORGE LTD (インド)	29.8	36,843	1,236

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
ICICI BANK LTD-SPON ADR	204	462	970	141,843	金融
INFOSYS LTD-SP ADR	201	594	1,017	148,761	情報技術
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	39	68	387	56,667	エネルギー
アメリカ・ドル株数・金額	444	1,124	2,375	347,272	
通 貨 計 銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<11.1%>	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
ZOMATO LTD	1,593	—	—	—	一般消費財・サービス
NUVOCO VISTAS LTD	745.79	603.79	24,024	43,004	素材
SONA BLW PRECISION FORGINGS LTD	—	508	23,421	41,924	一般消費財・サービス
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	772.4	567.4	40,807	73,045	金融
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	597	461	23,455	41,985	金融
ALKEM LABORATORIES LTD	91	64	20,471	36,643	ヘルスケア
PAGE INDUSTRIES LTD	8	6	30,783	55,102	一般消費財・サービス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	311.82	241.82	32,614	58,379	一般消費財・サービス
PHOENIX MILLS LTD	294.51	230.51	32,123	57,501	不動産
JK CEMENT LTD	103.67	77.67	19,339	34,618	素材
INFO EDGE INDIA LTD	39	—	—	—	IT・エンターテインメント・サービス
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	142	110	39,112	70,010	資本財・サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	70	93	17,721	31,721	金融
CITY UNION BANK LTD	1,825	1,360	24,024	43,003	金融

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	826. 21	648. 21	56, 922	101, 891	素材
RELAXO FOOTWEARS LTD	229	—	—	—	一般消費財・サービス
COMPUTER AGE MANAGEMENT SERV	140	104	26, 591	47, 599	情報技術
TEAMLEASE SERVICES LTD	118	91. 42	27, 922	49, 981	資本財・サービス
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT	284	170	45, 609	81, 640	一般消費財・サービス
ZYDUS WELLNESS LTD	182	138	23, 520	42, 100	生活必需品
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	562. 2	406. 2	39, 941	71, 495	金融
TATA STEEL LTD	357	2, 470	24, 786	44, 367	素材
CIPLA LTD	297. 22	320. 22	35, 547	63, 630	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	1, 011	780	61, 272	109, 678	金融
FEDERAL BANK LTD	4, 522	3, 200	39, 168	70, 110	金融
DLF LTD	890	680	24, 378	43, 636	不動産
ASHOK LEYLAND LTD	2, 682. 74	1, 982. 74	29, 562	52, 917	資本財・サービス
TITAN CO LTD	—	141	37, 005	66, 239	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	593	—	—	—	エネルギー
GREAT EASTERN SHIPPING CO	1, 162	871	46, 123	82, 561	エネルギー
ULTRATECH CEMENT LTD	56	68	41, 321	73, 966	素材
BHARAT FORGE LTD	1, 080. 66	832. 66	64, 460	115, 384	一般消費財・サービス
CUMMINS INDIA LTD	556. 79	401. 79	48, 226	86, 326	資本財・サービス
LUPIN LTD	255	—	—	—	ヘルスケア
SHREE CEMENT LTD	13	9	18, 721	33, 512	素材
TVS MOTOR CO LTD	962	493	52, 021	93, 118	一般消費財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
MULTI COMMODITY EXCH INDIA	166	—	—	—	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	1,744	—	—	—	金融
HINDALCO INDUSTRIES LTD	961	680	26,931	48,207	素材
WIPRO LTD	—	430	17,389	31,126	情報技術
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	102	—	—	—	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD	—	180	33,821	60,539	資本財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES	57	58	24,839	44,463	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	115.5	285.5	64,844	116,071	金融
HDFC BANK LIMITED	200	292	40,898	73,209	金融
ICICI BANK LTD	121.9	—	—	—	金融
BHARTI AIRTEL LTD	564	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ABB INDIA LTD	555.91	358.91	114,745	205,394	資本財・サービス
INDIAN HOTELS CO LTD	3,445.98	2,085.98	68,910	123,349	一般消費財・サービス
インド・ルピー	株数、金額	31,406.3	22,500.82	1,463,385	2,619,460
通 貨 計	銘柄数<比率>	45銘柄	39銘柄		<83.8%>
フ ァ ン ド	株数、金額	31,850.3	23,624.82	—	2,966,732
合 計	銘柄数<比率>	48銘柄	42銘柄		<95.0%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外		百万円	百万円
国	SGX NIFTY 50（シンガポール）	118	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2022年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,966,732	94.9
コール・ローン等、その他	158,184	5.1
投資信託財産総額	3,124,917	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.20円、1インド・ルピー＝1.79円、1ユーロ＝141.84円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(3,098,664千円)の投資信託財産総額(3,124,917千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,124,917,085円
コール・ローン等	123,526,042
株式(評価額)	2,966,732,834
差入委託証拠金	34,658,209
(B)負債	888,457
未払金	888,457
(C)純資産総額(A－B)	3,124,028,628
元本	733,937,688
次期繰越損益金	2,390,090,940
(D)受益権総口数	733,937,688口
1万口当り基準価額(C／D)	42,565円

*期首における元本額は893,477,962円、当作成期間中における追加設定元本額は101,383,801円、同解約元本額は260,924,075円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：ダイワ・インド株式オープン ーガンジスの恵みー 733,937,688円
*当期末の計算口数当りの純資産額は42,565円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月13日 至2022年10月12日

項 目	当 期
(A)配当等収益	37,523,713円
受取配当金	20,682,734
受取利息	10,972
その他収益金	16,837,644
支払利息	△ 7,637
(B)有価証券売買損益	593,619,332
売買益	1,030,922,879
売買損	△ 437,303,547
(C)先物取引等損益	△ 11,353,213
取引益	18,574,710
取引損	△ 29,927,923
(D)その他費用	△ 58,990,662
(E)当期損益金(A+B+C+D)	560,799,170
(F)前期繰越損益金	2,247,951,496
(G)解約差損益金	△ 711,075,925
(H)追加信託差損益金	292,416,199
(I)合計(E+F+G+H)	2,390,090,940
次期繰越損益金(I)	2,390,090,940

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用助言会社の商号変更について

当ファンドの外貨建資産の運用に関する権限の委託先である「ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド」は、運用にあたって「SBI Funds Management Private Limited」の助言を受けていますが、当該助言会社の商号が「SBI Funds Management Limited」に変更されたことを受けて、所要の約款変更を行いました。